

病院事業会計

令和8年度伊勢市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 89,790 人
	外 来 125,320 人
	健診・ドック 14,452 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 246 人
	外 来 520 人
	健診・ドック 52 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	8,682,534
第1項 医 業 収 益	7,291,005
第2項 健 診 収 益	411,600
第3項 医 業 外 収 益	979,829
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費 用	9,180,651
第1項 医 業 費 用	8,694,472
第2項 健 診 費 用	272,957
第3項 医 業 外 費 用	212,122
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 334,178 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 334,178 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	1,054,982
第1項 負担金	280,798
第2項 企業債	745,000
第3項 寄附金	3,000
第4項 基金繰入金	25,320
第5項 投資償還金	864

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	1,389,160
第1項 建設改良費	795,000
第2項 企業債償還金	539,656
第3項 投資	25,320
第4項 基金積立金	29,184

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	745,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			5,056,991
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			7,246
(2)	経営改善のための補助金			135,000
(3)	原油価格・物価高騰等緊急対策支援金			30,000

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は 1,647,800 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	電子カルテシステム	一 式
	医事会計システム	一 式
	健診システム	一 式
	病理システム	一 式
	薬局システム	一 式

令和8年2月24日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

令和 8 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			8,682,534	
	1. 医業収益		7,291,005	
		1. 入院収益	5,180,814	
		2. 外来収益	1,879,800	
		3. 他 会 計 負 担 金	56,658	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	173,733	室料差額収益 146,791 医療相談収益 19,572 その他医業収益 7,370
	2. 健診収益		411,600	
		1. 健診収益	411,600	公衆衛生 活動収益 407,720 その他健診収益 3,880
	3. 医業外収益		979,829	
		1. 受取利息 及び配当金	1,275	基金利息 275 有価証券利息 1,000
		2. 他 会 計 補 助 金	172,246	病院群輪番制病院 運営費補助金 7,246 一般会計繰入金 165,000
		3. 他 会 計 負 担 金	491,220	一般会計繰入金
		4. 県補助金	4,666	救急医療体制人材確保緊急支援事業 補助金他
		5. 国庫補助金	3,500	臨床研修費等補助金
		6. そ の 他 医業外収益	27,024	駐車場使用料他
		7. 長期前受金 戻 入	279,898	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			9,180,651	
	1. 医業費用		8,694,472	
		1. 給 与 費	4,912,424	給 料 1,714,778 特 別 職 1人 医 師 53人 医療技術員 97人 看 護 師 252人 准看護師 3人 事 務 員 27人 労 務 員 12人 445人

款	項	目	予 定 額	備 考
				手 当 等 1,705,550
				報 酬 646,116
				法定福利費 709,684
				退職給付費 135,296
				災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,510,235	薬 品 費 702,950
				診療材料費 786,014
				給食材料費 3,271
				医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,637,129	光熱水費 160,596
				燃 料 費 242
				交 際 費 3,000
				修 繕 費 49,574
				賃 借 料 53,634
				委 託 費 1,269,130
				その他の経費 100,953
		4. 減価償却費	586,701	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	4,000	たな卸資産減耗費 1,000
				固定資産除却費 3,000
		6. 研究研修費	43,983	研究材料費 768
				図 書 費 15,697
				旅 費 10,712
				その他の研究研修費 16,806
	2. 健診費用		272,957	
		1. 給 与 費	178,217	給 料 17,406
				医療技術員 2人
				事 務 員 2人
				4人
				手 当 等 23,335
				報 酬 119,092
				法定福利費 18,384
		2. 材 料 費	8,064	薬 品 費 2,064
				診療材料費 6,000
		3. 経 費	73,219	光熱水費 1,313
				燃 料 費 36
				修 繕 費 1,960
				賃 借 料 308
				委 託 費 50,181
				その他の経費 19,421
		4. 減価償却費	13,457	固定資産減価償却費
	3. 医業外費用		212,122	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,197	企業債利息 62,697
				一時借入金利息 500

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 徴収不能損失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑損失	87,273	消費税雑損失 72,273 その他雑損失 15,000
		4. 医業外雑費	26,014	医師確保経費 9,646 看護師確保経費 15,960 医業外雑費 408
		5. 負担金	1,136	
		6. 消費税	34,402	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	
	5. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1,054,982	
	1. 負担金		280,798	
		1. 他会計負担金	280,798	一般会計繰入金
	2. 企業債		745,000	
		1. 企業債	745,000	医療器械整備事業
	3. 寄附金		3,000	
		1. 寄附金	3,000	
	4. 基金繰入金		25,320	
		1. 基金繰入金	25,320	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		864	
		1. 投資償還金	864	看護師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,389,160	
	1. 建設改良費		795,000	
		1. 資産購入費	795,000	器械備品購入費
	2. 企業債償還金		539,656	
		1. 企業債償還金	539,656	
	3. 投資		25,320	
		1. その他投資	25,320	医師及び看護師奨学基金
	4. 基金積立金		29,184	
		1. 基金積立金	29,184	

令和8年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△646,051
減価償却費	600,158
長期貸付金免除額	25,606
退職給付引当金の増加額	64,916
賞与引当金の増加額	16,993
法定福利費引当金の増加額	4,024
貸倒引当金の減少額	△1,292
長期前受金戻入額	△281,764
受取利息	△1,275
支払利息	63,197
固定資産除却費	3,000
未収金の減少額	32,466
未払金の減少額	△36,938
たな卸資産の減少額	28
小計	△156,932
利息の受取額	1,275
利息の支払額	△63,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	△218,854

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△722,727
長期貸付金による支出	△25,320
長期貸付金の返還による収入	864
基金繰入金による収入	25,320
基金積立金による減少額	△29,184
一般会計からの繰入金による収入	280,798
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,249

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,000,000
一時借入の償還による支出	△1,000,000
建設改良企業債による収入	745,000
建設改良企業債の償還による支出	△539,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,344

資金減少額 △480,759

資金期首残高 939,551

資金期末残高 458,792

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数（人）		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(212) 447	765,208	1,732,184	1,830,531	4,327,923	728,068	1,000	5,056,991
前 年 度	1	(186) 439	688,465	1,680,897	1,734,650	4,104,012	651,697	1,000	4,756,709
比 較	0	(26) 8	76,743	51,287	95,881	223,911	76,371	0	300,282

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	110,302	43,290	27,048	28,824	868,473	207,495
	前 年 度	80,626	39,717	26,598	31,578	771,338	199,344
	比 較	29,676	3,573	450	△2,754	97,135	8,151
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	37,247	20,312	229	15,832	336,183	135,296
	前 年 度	35,619	20,168	434	12,830	398,794	117,604
	比 較	1,628	144	△205	3,002	△62,611	17,692

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数（人）		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(1) 430	1,677,720	1,737,282	3,415,002	634,195	1,000	4,050,197
前 年 度	1	(2) 425	1,638,467	1,663,906	3,302,373	570,092	1,000	3,873,465
比 較	0	(△1) 5	39,253	73,376	112,629	64,103	0	176,732

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	108,123	43,290	25,802	28,824	791,872	206,300
	前 年 度	79,776	39,717	25,488	31,578	714,438	198,280
	比 較	28,347	3,573	314	△2,754	77,434	8,020
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	34,899	20,312	229	15,832	330,639	131,160
	前 年 度	33,567	20,168	434	12,830	393,509	114,121
	比 較	1,332	144	△205	3,002	△62,870	17,039

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数（人）		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(211) 17	765,208	54,464	93,249	912,921	93,873	1,006,794
前 年 度	0	(184) 14	688,465	42,430	70,744	801,639	81,605	883,244
比 較	0	(27) 3	76,743	12,034	22,505	111,282	12,268	123,550

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	2,179	1,246	76,601	1,195	2,348	5,544	4,136
	前 年 度	850	1,110	56,900	1,064	2,052	5,285	3,483
	比 較	1,329	136	19,701	131	296	259	653

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	39,253	給与改定に伴う増減分	51,624		・令和7年度 給料の改定率 3.16% ・給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増減分	4,080		・平均昇給率 0.95%
		その他の増減分	△16,451	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 417 (1) 13 (0) 430 (1) 前年度 408 (5) 17 (△3) 425 (2) 増 減 9 (△4) △4 (3) 5 (△1)
手 当	73,376	その他の増減分	73,376	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員
令和8年 2月1日 現 在	平均給料月額(円)	484,837	326,197	314,288	332,633	329,955
	平均年齢(歳、月)	41.9	39.11	39.0	60.4	41.10
令和7年 2月1日 現 在	平均給料月額(円)	482,242	314,429	304,927	283,325	312,242
	平均年齢(歳、月)	42.1	39.11	39.10	60.8	42.9

イ 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒219,400	213,100
	短 大 卒 (円)		2 卒 232,000 3 卒 242,000	2 卒 237,600 3 卒 242,000		
	大 学 卒 (円)	博士修了380,800 6 卒 355,700	4 卒 247,500 6 卒 265,000	247,500		237,600
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒221,700	200,300
	短 大 卒 (円)		2 卒 220,700 3 卒 232,900	2 卒 254,700 3 卒 263,400		
	大 学 卒 (円)	博士修了380,800 6 卒 305,600	4 卒 239,800 6 卒 256,000	266,900		総合職242,000 一般職232,000

ウ 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 2月1日 現 在	1級	19	36.5	1	1.0	12	5.0			4	14.8
	2級	9	17.3	33	34.4	93	38.9			(1) 3	(100.0) 11.1
	3級	16	30.8	37	38.6	89	37.3	3	100.0	9	33.4
	4級	4	7.7	17	17.7	25	10.5			2	7.4
	5級	4	7.7	3	3.1	17	7.1			3	11.1
	6級			4	4.2	2	0.8			4	14.8
	7級			1	1.0					1	3.7
	8級					1	0.4			1	3.7
	計	52	100.0	96	100.0	239	100.0	3	100.0	(1) 27	(100.0) 100.0
令和7年 2月1日 現 在	1級	18	34.0			4	1.7			2	7.4
	2級	4	7.5	(1) 33	(100.0) 35.5	(1) 100	(100.0) 43.1	(1)	(100.0)	(2) 7	(100.0) 26.0
	3級	5	9.4	34	36.5	83	35.8	3	100.0	6	22.2
	4級	18	34.0	17	18.3	24	10.3			6	22.2
	5級	8	15.1	4	4.3	17	7.4			1	3.7
	6級			4	4.3	2	0.9			4	14.8
	7級			1	1.1	1	0.4				
	8級					1	0.4			1	3.7
	計	53	100.0	(1) 93	(100.0) 100.0	(1) 232	(100.0) 100.0	(1) 3	(100.0) 100.0	(2) 27	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長 診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	医 療 部 長 救急センター長 健診センター長 医療技術部長 薬剤部長	院 長 副 院 長			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副薬局長 室長補佐 課長補佐 看護師長	薬 局 長 室 長 課 長 看護副部長	次 長 参 事	部 長

エ 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医療技術員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)
給料総額に対する比率	19.8	85.3	2.3	7.6	13.7	0.8
支給対象職員の比率 (令和8年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3 % ~ 45 %	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3 % ~ 45 %	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の4を乗じて得た額。ただし、医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額合計額に、各級地の区分に応じて、各割合（100分の20から100分の4）を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源				一般財源
						国 県 補助金	企業債	出資金	その他	
新市立伊勢総合 病院エネルギー サービス業務委 託	2,550,400	自 令和元年度 至 令和7年度	1,230,400	自 令和8年度 至 令和15年度	1,320,000	0	0	0	0	1,320,000
医療事務等業務 委託	697,200	自 令和5年度 至 令和7年度	449,708	令和8年度	247,492	0	0	0	0	247,492
病院給食業務委 託（令和6年度 債務負担行為）	586,179	自 令和6年度 至 令和7年度	193,403	自 令和8年度 至 令和9年度	392,776	0	0	0	0	392,776
医療情報システ ム更新一式	580,000	令和7年度		令和8年度	580,000	0	580,000	0	0	0

令和 8 年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1, 567, 398	
ロ. 建物	12, 588, 712		
減価償却累計額	<u>△ 2, 716, 222</u>	9, 872, 490	
ハ. 構築物	1, 530, 515		
減価償却累計額	<u>△ 453, 845</u>	1, 076, 670	
ニ. 器械備品	6, 826, 108		
減価償却累計額	<u>△ 5, 071, 809</u>	1, 754, 299	
ホ. 車両	8, 810		
減価償却累計額	<u>△ 8, 678</u>	132	
有形固定資産合計			14, 270, 989

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3, 563</u>	
無形固定資産合計			3, 563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		285, 058	
ロ. 基金		<u>216, 801</u>	
投資その他の資産合計			<u>501, 859</u>

固定資産合計 14, 776, 411

2. 流動資産

(1) 現金預金		458, 792	
(2) 未収金	1, 080, 218		
貸倒引当金	<u>△ 94, 467</u>	985, 751	
(3) 貯蔵品		<u>71, 635</u>	

流動資産合計 1, 516, 178

資産合計 16, 292, 589

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債	9,670,327	
企業債合計		9,670,327

(2) 引当金

イ. 退職給付引当金	2,046,748	
引当金合計		2,046,748

固定負債合計	11,717,075
--------	------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債	628,350	
企業債合計		628,350

(2) 未払金	626,546
---------	---------

(3) 引当金

イ. 賞与引当金	254,618	
ロ. 法定福利費引当金	50,376	
引当金合計		304,994

流動負債合計	1,559,890
--------	-----------

5. 繰延収益

長期前受金	4,946,887
収益化累計額	△ 3,711,492

繰延収益合計	1,235,395
--------	-----------

負債合計	14,512,360
------	------------

資 本 の 部

6. 資本金			4, 254, 000
7. 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	140, 189		
ロ. 他会計補助金	89, 846		
ハ. 工事負担金	53, 395		
ニ. 寄附金	106, 273		
ホ. 他会計負担金	674, 971		
資本剰余金合計		1, 064, 674	
（2）欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	3, 538, 445		
欠損金合計		3, 538, 445	
剰余金合計			△ 2, 473, 771
資本合計			1, 780, 229
負債資本合計			16, 292, 589

注記

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～47年
 - 構築物 15年～50年
 - 器械備品 4年～15年
 - 車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 4,119,470千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 70,380千円を支給するために、退職給付引当金 70,380千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 851,480千円を支給するために、賞与引当金 237,625千円を使用し、これに伴う法定福利費として 147,060千円を支出するために、法定福利費引当金 46,352千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、診療報酬に係る債権 1,448千円の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,448千円を使用する。

令和7年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,794,466		
(2) 外来収益	1,761,915		
(3) 他会計負担金	56,658		
(4) その他医業収益	<u>150,456</u>	6,763,495	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,775,404		
(2) 材料費	1,478,559		
(3) 経費	1,465,260		
(4) 減価償却費	633,638		
(5) 資産減耗費	4,000		
(6) 研究研修費	<u>39,683</u>	<u>8,396,544</u>	
医業損失			1,633,049
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	371,799		
(2) その他健診収益	<u>3,537</u>	375,336	
4. 健診費用			
(1) 給与費	169,044		
(2) 材料費	7,985		
(3) 経費	57,600		
(4) 減価償却費	<u>10,397</u>	<u>245,026</u>	
健診利益			130,310
5. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	778		
(2) 他会計補助金	246,689		
(3) 他会計負担金	480,490		
(4) 県補助金	16,661		
(5) 国庫補助金	152,000		
(6) その他医業外収益	31,781		
(7) 長期前受金戻入	<u>292,951</u>	1,221,350	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,631		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	341,384		
(4) 医業外雑費	25,575		
(5) 負担金	2,651		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>429,341</u>	<u>792,009</u>
経常損失			710,730
7. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	29,338		
(2) 過年度損益修正益	<u>100</u>	29,438	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>29,338</u>
当年度純損失			<u>681,392</u>
前年度繰越欠損金			<u>2,211,002</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,892,394</u></u>

令和7年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,567,398	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 2,410,344</u>	10,178,368	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 390,822</u>	1,139,693	
ニ. 器械備品	6,106,380		
減価償却累計額	<u>△ 4,841,401</u>	1,264,979	
ホ. 車両	8,810		
減価償却累計額	<u>△ 7,829</u>	981	
有形固定資産合計			14,151,419

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		286,208	
ロ. 基金		<u>212,937</u>	
投資その他の資産合計			<u>499,145</u>

固定資産合計 14,654,127

2. 流動資産

(1) 現金預金		939,551	
(2) 未収金	1,112,684		
貸倒引当金	<u>△ 95,759</u>	1,016,925	
(3) 貯蔵品		<u>71,663</u>	

流動資産合計 2,028,139

資産合計 16,682,266

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債

9,553,677

企業債合計

9,553,677

(2) 引当金

イ. 退職給付引当金

1,981,832

引当金合計

1,981,832

固定負債合計

11,535,509

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債

539,656

企業債合計

539,656

(2) 未払金

663,484

(3) 引当金

イ. 賞与引当金

237,625

ロ. 法定福利費引当金

46,352

引当金合計

283,977

流動負債合計

1,487,117

5. 繰延収益

長期前受金

4,693,274

収益化累計額

△ 3,431,594

繰延収益合計

1,261,680

負債合計

14,284,306

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	140,189	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	103,273	
ホ. 他会計負担金	649,651	
資本剰余金合計		1,036,354
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,892,394	
欠損金合計		2,892,394
剰余金合計		<u>△ 1,856,040</u>
資本合計		<u>2,397,960</u>
負債資本合計		<u><u>16,682,266</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 4,037,333千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 118,362千円を支給するために、退職給付引当金 118,362千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 773,619千円を支給するために、賞与引当金 224,609千円を使用し、これに伴う法定福利費として 134,401千円を支出するために、法定福利費引当金 44,663千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、診療報酬に係る債権 59千円の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 59千円を使用する。

水道事業会計

議案第10号

令和8年度伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	58,021 戸
(2) 総 配 水 量	15,395 千m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	42,178 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	194,800
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	780,764
ウ 老朽管更新事業	842,663
エ 加圧施設更新事業	37,000

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,655,779
第1項 営 業 収 益	1,985,892
第2項 営 業 外 収 益	669,887

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,658,870
第1項 営 業 費 用	2,526,468
第2項 営 業 外 費 用	122,402
第3項 予 備 費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 454, 437千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	834, 823
第1項 企業債	610, 700
第2項 負担金	155, 425
第3項 他会計補助金	23, 360
第4項 出資金	26, 600
第5項 補助金	18, 738

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	2, 289, 260
第1項 建設改良費	1, 875, 442
第2項 償還金	413, 818

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
伊勢市上下水道料金納入通知書等 作成業務委託	自 令和8年度 至 令和11年度	23, 494

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	610, 700	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	323,428

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金の基本料金無料化の補填等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、391,674千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和8年2月24日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和 8 年 度 伊 勢 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益			2,655,779	
	1 営業収益		1,985,892	
		1 給水収益	1,953,996	水道料金(給水戸数 58,021戸)
		2 受託工事収益	3,840	修繕工事収益 2,200
				受託工事手数料 1,640
		3 他会計負担金	16,033	消火栓等に要する経費
		4 その他営業収益	12,023	材料売却収益 27
				手数料 3,262
				営業雑収益 8,734
	2 営業外収 益		669,887	
		1 受取利息及び配 当金	6,706	預金利息 5,000
				有価証券利息 1,706
		2 他会計負担金	124	企業債利子負担金
		3 他会計補助金	368,314	企業債利子補助金 2,314
				水道料金の基本料金無料 化に要する繰入 366,000
		4 長期前受金戻入	257,437	
		5 雑収益	5,098	飲料水売却収益 2,770
				その他雑収益 2,328
		6 加入金	32,208	

(単位 千円)

支			出	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			2,658,870	
	1 営業費用		2,526,468	
		1 原水費	845,059	職員給与費 19,930
				児童手当 840
				備消耗品費 2,000
				委託料 83,904
				手数料 8,166
				賃借料 6,001
				修繕費 5,610
				動力費 99,480
				受水費 617,666
				その他経費 1,462
		2 配水及び給水費	384,735	職員給与費 107,481
				児童手当 1,630
				備消耗品費 2,434
				燃料費 1,957
				光熱水費 854
				委託料 138,104
				手数料 547
				賃借料 2,129
				修繕費 42,110
				特別修繕引当金繰入額 15,524
				メータ取替補修費 11,066
				路面復旧費 11,110

款	項	目	予 定 額	備 考
				動力費 22,680
				材料費 15,360
				工事請負費 10,900
				その他経費 849
		3 受託工事費	31,565	職員給与費 9,455
				委託料 20,827
				材料費 700
				その他経費 583
		4 総係費	257,224	職員給与費 89,725
				児童手当 720
				旅費 616
				被服費 969
				備消耗品費 3,305
				光熱水費 3,138
				印刷製本費 3,338
				通信運搬費 10,788
				委託料 116,958
				手数料 12,651
				賃借料 5,223
				補償費 650
				研修厚生費 748
				保険料 2,406
				負担金 1,395
				貸倒引当金繰入額 3,246
				その他経費 1,348

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減価償却費	960,865	有形固定資産減価償却費 953,990 無形固定資産減価償却費 6,875
		6 資産減耗費	47,000	固定資産除却費 46,600 たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		122,402	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,304	企業債利息
		2 雑支出	10,098	飲料水在庫原価 2,366
				不用品売却原価 20
				消費税雑支出 500
				その他雑支出 7,212
		3 消費税	30,000	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			834, 823		
	1 企業債		610, 700		
		1 企業債	610, 700	基幹配水管敷設及び敷設替事業	92, 000
				送配水管敷設・敷設替等事業	35, 000
				災害対策事業（配給水施設費）	27, 000
				老朽管更新事業	456, 700
	2 負担金		155, 425		
		1 工事負担金	132, 600	新規給水工事負担金	9, 000
				その他工事負担金	123, 600
		2 他会計負担金	22, 825	消火栓等に要する経費	8, 000
				企業債償還元金負担金	14, 825
	3 他会計補助金		23, 360		
		1 他会計補助金	23, 360	企業債償還元金補助金	
	4 出資金		26, 600		
		1 他会計出資金	26, 600	災害対策事業（原水施設費）	11, 500
				基幹配水管敷設及び敷設替事業	4, 800
				老朽管更新事業	10, 300
	5 補助金		18, 738		
		1 補助金	18, 738	基幹配水管敷設及び布設替事業	17, 520
				老朽管更新事業	1, 218

(単位 千円)

		支	出	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2, 289, 260	
	1 建設改良費		1, 875, 442	
		1 原水施設費	194, 800	委託料 66, 700
				工事請負費 128, 100
		2 配水及び給水施設費	780, 764	職員給与費 80, 974
				児童手当 720
				備消耗品費 639
				燃料費 1, 326
				委託料 7, 161
				賃借料 1, 265
				材料費 500
				工事請負費 682, 600
				負担金 5, 000
				その他経費 579
	3 老朽管更新事業費	4 加圧施設費	37, 000	職員給与費 15, 863
				委託料 24, 000
				工事請負費 802, 800
		5 固定資産購入費	20, 215	構築物 3, 221
				機械及び装置 13, 435
				車両運搬具 2, 109
				工具器具備品 1, 450
	2 償還金		413, 818	
		1 企業債償還金	413, 818	

令和８年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△40,025
	減価償却費	960,865
	退職給付引当金の増加額	11,385
	賞与引当金の増加額	498
	法定福利費引当金の増加額	48
	貸倒引当金の増加額	1,996
	特別修繕引当金の増加額	15,524
	長期前受金戻入額	△257,437
	受取利息	△6,706
	支払利息	82,304
	固定資産除却損	46,600
	未収金の減少額	17,297
	未払金の増加額	13
	たな卸資産の増加額	△16,044
	小 計	816,318
	利息の受取額	6,706
	利息の支払額	△82,304
	業務活動によるキャッシュ・フロー	740,720
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,805,473
	国庫補助金による収入	71,000
	一般会計からの繰入金による収入	46,185
	工事負担金による収入	130,591
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,557,697
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	610,700
	建設改良企業債の償還による支出	△413,818
	一般会計からの出資による収入	26,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	223,482
	資金減少額	△593,495
	資金期首残高	1,752,863
	資金期末残高	1,159,368

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(8) 36	158,171	114,175	272,346	51,082	323,428
前年度	(7) 35	146,140	101,604	247,744	45,312	293,056
比較	(1) 1	12,031	12,571	24,602	5,770	30,372

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	6,656	5,760	3,205	1,207	66,024
	前年度	3,064	4,764	3,164	1,275	58,990
	比較	3,592	996	41	△68	7,034
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	13,643	2,346	129	1,359	13,846
	前年度	12,747	2,052	118	1,332	14,098
	比較	896	294	11	27	△252

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4) 36	148,748	111,417	260,165	49,138	309,303
前年度	(4) 35	139,135	99,780	238,915	43,848	282,763
比較	(0) 1	9,613	11,637	21,250	5,290	26,540

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	6,278	5,760	2,934	1,207	64,017
	前年度	2,923	4,764	2,964	1,275	57,557
	比較	3,355	996	△30	△68	6,460
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	13,568	2,346	129	1,332	13,846
	前年度	12,697	2,052	118	1,332	14,098
	比較	871	294	11	0	△252

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4) 0	9,423	2,758	12,181	1,944	14,125
前年度	(3) 0	7,005	1,824	8,829	1,464	10,293
比較	(1) 0	2,418	934	3,352	480	3,832

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	378	271	2,007	75	27
	前年度	141	200	1,433	50	0
	比較	237	71	574	25	27

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	9,613	給与改定に伴う増減分	4,749		・令和7年度 給料の改定率 3.47% ・給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	260		・平均昇給率 0.72%
		その他の増減分	4,604	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 「現に在職する職員数」 「その他」 「計」 本年度 34 (4) 人 2 (0) 人 36 (4) 人 前年度 33 (4) 人 2 (0) 人 35 (4) 人 増 減 1 (0) 人 0 (0) 人 1 (0) 人
手 当	11,637	その他の増減分	11,637	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年2月1日現在	平均給料月額 (円)	339,034	280,527
	平均年齢 (歳、月)	45.0	42.8
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	327,133	269,200
	平均年齢 (歳、月)	44.7	44.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	213,100	211,500	213,100	211,500
大 学 卒	237,600	—	237,600	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和8年2月1日現在	1 級	2	11.1	1 級	1	6.3
	2 級	(1) 3	(100.0) 16.7	2 級	(3) 3	(100.0) 18.8
	3 級	4	22.2	3 級	5	31.2
	4 級	4	22.2	4 級	2	12.5
	5 級	2	11.1	5 級	5	31.2
	6 級	2	11.1			
	7 級	1	5.6			
	8 級					
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	(3) 16	(100.0) 100.0
令和7年2月1日現在	1 級	1	5.9	1 級	1	6.2
	2 級	(1) 4	(100.0) 23.5	2 級	(3) 3	(100.0) 18.8
	3 級	3	17.6	3 級	6	37.5
	4 級	5	29.4	4 級		
	5 級	1	5.9	5 級	6	37.5
	6 級	2	11.8			
	7 級	1	5.9			
	8 級					
	計	(1) 17	(100.0) 100.0	計	(3) 16	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和8年1月1日現在)	47.4
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫 補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託	千円 396,960		千円	自 令和8年度 至 令和11年度	千円 396,960	千円	千円	千円	千円 396,960
水道料金等包括業務委託	601,732			自 令和8年度 至 令和12年度	601,732				601,732
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務委託	29,620	令和7年度		自 令和8年度 至 令和12年度	29,620				29,620
水道料金納入通知書等作成業務 委託	10,795	自 令和6年度 至 令和7年度	5,398	令和8年度	5,397				5,397
伊勢市上下水道料金納入通知書 等作成業務委託	23,494			自 令和8年度 至 令和11年度	23,494				23,494
水道料金等クレジットカード決 済収納業務委託	18,429	令和7年度	2,769	自 令和8年度 至 令和9年度	15,660				15,660
五十鈴川水源地更新詳細設計業 務委託	60,000	令和7年度		令和8年度	60,000		24,000		36,000
県道鳥羽松阪線配水本管布設替 工事	96,000			令和8年度	96,000		38,400		57,600

令和8年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,434
ロ 建物	1,320,300	
減価償却累計額	△ 628,484	691,816
ハ 構築物	45,566,937	
減価償却累計額	△ 20,409,783	25,157,154
ニ 機械及び装置	3,745,989	
減価償却累計額	△ 2,620,808	1,125,181
ホ 車両運搬具	75,604	
減価償却累計額	△ 60,152	15,452
ヘ 工具、器具及び備品	137,576	
減価償却累計額	△ 58,690	78,886
ト 建設仮勘定		292,820

有形固定資産合計 28,777,743

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	24,440
ロ ソフトウエア	876

無形固定資産合計 25,316

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	200,000
----------	---------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計 29,003,059

2 流動資産

(1) 現金預金 1,159,368

(2) 未収金 295,719
貸倒引当金 △ 87,168 208,551

(3) 貯蔵品 67,706

流動資産合計 1,435,625

資 産 合 計 30,438,684

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	5,667,269	
企業債合計		5,667,269

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	194,254	
ロ 特別修繕引当金	218,472	
引当金合計		412,726

固定負債合計		6,079,995
---------------	--	-----------

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	433,784	
企業債合計		433,784

(2) 未払金

687,696

(3) 引当金

イ 賞与引当金	22,320	
ロ 法定福利費引当金	4,315	
引当金合計		26,635

流動負債合計		1,148,115
---------------	--	-----------

5 繰延収益

長期前受金	12,912,753
収益化累計額	△ 7,471,298

繰延収益合計		5,441,455
---------------	--	-----------

負債合計		<u>12,669,565</u>
-------------	--	-------------------

資 本 の 部

6	資本金			17,734,945
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	23,129		
	資本剰余金合計		23,129	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	11,045		
	利益剰余金合計		11,045	
	剰余金合計			34,174
	資 本 合 計			17,769,119
	負 債 資 本 合 計			<u>30,438,684</u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は154,796千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、他会計退職手当負担金として548千円を支出するため、退職給付引当金548千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として65,519千円を支給するため、賞与引当金21,766千円を使用し、これに伴う法定福利費として、12,838千円を支出するため、法定福利費引当金4,248千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

令和 7 年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給 水 収 益	2, 153, 863	
(2) 受 託 工 事 収 益	3, 600	
(3) 他 会 計 負 担 金	15, 426	
(4) その他営業収益	<u>10, 068</u>	2, 182, 957

2 営業費用

(1) 原 水 費	790, 266	
(2) 配水及び給水費	353, 480	
(3) 受 託 工 事 費	16, 159	
(4) 総 係 費	237, 622	
(5) 減 価 償 却 費	921, 162	
(6) 資 産 減 耗 費	32, 424	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2, 351, 133</u>

営 業 損 失 168, 176

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5, 368	
(2) 他 会 計 負 担 金	139	
(3) 他 会 計 補 助 金	2, 676	
(4) 補 助 金	7, 155	
(5) 長期前受金戻入	247, 685	
(6) 雑 収 益	5, 615	
(7) 加 入 金	<u>31, 544</u>	300, 182

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69, 903		
(2) 雑 支 出	<u>11, 033</u>	<u>80, 936</u>	<u>219, 246</u>

経 常 利 益 51, 070

当 年 度 純 利 益 51, 070

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 215, 508

当年度未処分利益剰余金 266, 578

令和7年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,434
ロ 建物	1,320,300	
減価償却累計額	△ 594,999	725,301
ハ 構築物	44,033,792	
減価償却累計額	△ 19,562,071	24,471,721
ニ 機械及び装置	3,701,062	
減価償却累計額	△ 2,553,395	1,147,667
ホ 車両運搬具	73,687	
減価償却累計額	△ 57,818	15,869
ヘ 工具、器具及び備品	136,258	
減価償却累計額	△ 55,644	80,614
ト 建設仮勘定		205,746

有形固定資産合計 28,063,352

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	30,672
ロ ソフトウェア	1,519

無形固定資産合計 32,191

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	200,000
----------	---------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計 28,295,543

2 流動資産

(1) 現金預金 1,752,863

(2) 未収金 380,878
貸倒引当金 △ 85,172 295,706

(3) 貯蔵品 51,662

流動資産合計 2,100,231

資 産 合 計 30,395,774

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	5,490,354	
企業債合計		5,490,354

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	182,869	
ロ 特別修繕引当金	202,948	
引当金合計		385,817

固定負債合計

5,876,171

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	413,817	
企業債合計		413,817

(2) 未払金

778,250

(3) 引当金

イ 賞与引当金	21,766	
ロ 法定福利費引当金	4,248	
引当金合計		26,014

流動負債合計

1,218,081

5 繰延収益

長期前受金	12,732,839
収益化累計額	△ 7,213,861

繰延収益合計

5,518,978

負 債 合 計

12,613,230

資 本 の 部

6 資本金			17,492,837
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	23,129		
資本剰余金合計		23,129	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	266,578		
利益剰余金合計		266,578	
剰余金合計			289,707
資 本 合 計			17,782,544
負 債 資 本 合 計			30,395,774

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は192,981千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、他会計退職手当負担金として18,330千円を支出するため、退職給付引当金18,330千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として60,566千円を支給するため、賞与引当金18,771千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,431千円を支出するため、法定福利費引当金3,632千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は420,000千円である。

下水道事業会計

議案第11号

令和8年度伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排水戸数	30,282 戸
(2) 総排水量	7,341 千m ³
(3) 一日平均排水量	20,112 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 污水管渠整備事業	2,347,658
イ 污水管渠更新事業	127,500
ウ 処理場更新事業	3,000
エ 雨水管渠整備事業	1,051,119
オ 雨水管渠更新事業	538,000
カ ポンプ場更新事業	362,153

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中の解体撤去費63,004千円の財源に充てるため、企業債20,000千円を借り入れる。

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,259,702
第1項 営業収益	1,640,582
第2項 営業外収益	2,588,620
第3項 特別利益	30,500

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	4,233,069
第1項 営業費用	3,631,833
第2項 営業外費用	528,232
第3項 特別損失	63,004
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,360,863千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	5,155,684
第1項 企業債	3,250,500
第2項 負担金	350,684
第3項 国庫補助金	1,554,500

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	6,516,547
第1項 建設改良費	4,491,985
第2項 企業債償還金	2,022,762
第3項 諸支出金	1,800

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
令和8年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和9年度 至 令和13年度	88
令和8年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和8年度 至 令和9年度	3,300
令和8年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和8年度 至 令和9年度	150
伊勢市上下水道料金納入通知書等作成業務委託	自 令和8年度 至 令和11年度	15,282
五十鈴川中村浄化センター槽内清掃等業務委託	自 令和9年度 至 令和9年度	11,000
馬瀬第1ポンプ場電気設備工事委託	自 令和9年度 至 令和9年度	288,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	2, 3 7 6, 4 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。
流域関連公共 下水道事業 (広域化分)	1 1 8, 2 0 0			
流域下水道事業	5 4, 1 0 0			
資本費平準化	7 0 0, 0 0 0			
脱炭素化推進 事業	1, 8 0 0			
解体撤去事業	2 0, 0 0 0			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	3 2 8, 2 4 8

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1 4 3, 3 0 2千円である。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

(1) 処分する資産

種 類	名 称	数 量	処分の態様
土地	五十鈴川中村浄化センター用地 (伊勢市中村町字漆シ1355番3 他1筆)	12,866㎡	売払い

令和8年2月24日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和 8 年度 伊 勢 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,259,702	
	1 営業収益		1,640,582	
		1 下水道使用料	1,224,328	下水道使用料(排水戸数 30,282戸)
		2 他会計負担金	414,581	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1,673	手数料 421 雑収益 1,252
	2 営業外収益		2,588,620	
		1 他会計負担金	1,223,489	企業債償還利子負担金 汚水事業 49,994 雨水事業 67,784 脱炭素化推進事業 775 広域化分 3,716 分流式下水道等に要する経費 1,033,218 高度処理に要する経費 41,723 高資本対策に要する経費 26,279
		2 他会計補助金	143,302	
		3 国庫補助金	500	
		4 県補助金	313	
		5 消費税及び地方消費税還付金	205,916	
		6 長期前受金戻入	1,012,755	汚水事業 711,753 雨水事業 301,002
		7 雑収益	2,345	占用料 149 その他雑収益 2,196
	3 特別利益		30,500	
		1 国庫補助金	30,500	

(単位 千円)

支			出	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,233,069	
	1 営業費用		3,631,833	
		1 汚水管渠費	89,322	職員給与費 14,857
				委託料 52,605
				賃借料 3,835
				修繕費 5,200
				路面復旧費 1,100
				動力費 8,581
				材料費 960
				工事請負費 1,000
				負担金 900
				その他経費 284
		2 雨水管渠費	22,591	職員給与費 6,471
				委託料 14,120
				修繕費 830
				工事請負費 500
				その他経費 670
		3 流域下水道維持管理負担金	859,446	
		4 ポンプ場費	166,209	委託料 157,393
				修繕費 5,000
				工事請負費 3,000
				保険料 512
				その他経費 304
		5 処理場費	97,841	職員給与費 8,586
				通信運搬費 10,826

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 61,859
				修繕費 500
				動力費 15,194
				その他経費 876
		6 普及促進費	39,306	職員給与費 27,417
				備消耗品費 600
				印刷製本費 1,045
				通信運搬費 643
				手数料 815
				補助交付金 8,186
				その他経費 600
		7 業務費	126,493	職員給与費 39,621
				報償費 6,224
				備消耗品費 790
				通信運搬費 6,392
				委託料 52,881
				手数料 7,368
				賃借料 10,718
				負担金 1,800
				その他経費 699
		8 総係費	91,447	職員給与費 69,698
				備消耗品費 1,802
				光熱水費 2,270
				通信運搬費 990
				委託料 8,433
				賃借料 1,768

款	項	目	予 定 額	備 考
				研修厚生費 650
				負担金 1,160
				保険料 679
				貸倒引当金繰入額 2,201
				その他経費 1,796
	9 汚水減価償却費		1,615,340	有形固定資産減価償却費 1,384,572
				無形固定資産減価償却費 230,768
		1 0 雨水減価償却費	498,248	有形固定資産減価償却費
	1 1 資産減耗費		25,590	固定資産除却費
				汚水事業 1,867 雨水事業 23,723
	2 営業外費用		528,232	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	523,749	公共下水道事業債利息
				汚水事業 331,377 雨水事業 67,784
				流域下水道事業債利息 97,408 資本費平準化債利息 25,904 脱炭素化推進事業債利息 776 借入金利息 500
		2 雑支出	4,483	消費税雑支出 400
				その他雑支出 4,083
	3 特別損失		63,004	
		1 解体撤去費	63,004	通信運搬費 5,000
				委託料 58,000 賃借料 4
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			5, 155, 684	
	1 企業債		3, 250, 500	
		1 公共下水道事業債	2, 494, 600	流域関連公共下水道事業債 汚水事業 1, 379, 400 雨水事業 997, 000 流域関連公共下水道事業債 (広域化分) 118, 200
		2 流域下水道事業債	54, 100	
		3 資本費平準化債	700, 000	
		4 脱炭素化推進事業債	1, 800	
	2 負担金		350, 684	
		1 他会計負担金	253, 628	雨水建設改良負担金 49, 272 企業債償還元金負担金 汚水事業 204, 356
		2 受益者負担金	76, 056	流域関連公共下水道受益者負担金 75, 460 宇治・中村特環公共下水道 受益者負担金 596
		3 工事負担金	21, 000	
	3 国庫補助金		1, 554, 500	
		1 公共下水道事業費国補助金	1, 554, 500	流域関連公共下水道事業費 国補助金 649, 500 雨水事業 905, 000

(単位 千円)

		支	出	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		6,516,547	
			4,491,985	
		1 污水管渠整備費	2,347,658	職員給与費 130,866
				児童手当 1,210
				旅費 990
				備消耗品費 1,620
				燃料費 900
				委託料 135,123
				賃借料 1,098
				工事請負費 1,914,900
				補償費 158,700
				負担金 1,008
				その他経費 1,243
		2 污水管渠更新費	127,500	委託料 12,500
				工事請負費 115,000
		3 処理場更新費	3,000	工事請負費
		4 雨水管渠整備費	1,051,119	職員給与費 20,999
				児童手当 120
				工事請負費 1,030,000
		5 雨水管渠更新費	538,000	委託料 31,500
				工事請負費 506,500
		6 ポンプ場更新費	362,153	職員給与費 9,733
				児童手当 120
				委託料 302,300
				工事請負費 50,000
		7 流域下水道建設負担金	58,945	

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 汚水有形固定 資産購入費	3,610	車両運搬具購入費
	2 企業債償 還金		2,022,762	
		1 企業債償還金	2,022,762	公共下水道事業債償還金
				汚水事業 1,342,514
				雨水事業 194,371
				流域下水道事業債償還金 443,377
				資本費平準化債償還金 42,500
	3 諸支出金		1,800	
		1 諸支出金	1,800	

令和8年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 187,249
減価償却費	2,113,588
退職給付引当金の増加額	11,201
賞与引当金の減少額	△ 525
法定福利費引当金の減少額	△ 105
貸倒引当金の減少額	△ 325
長期前受金戻入額	△ 1,012,755
支払利息	523,749
固定資産除却損	25,590
未収金の減少額	83,023
未払金の増加額	29,982
小計	1,586,174
利息の支払額	△ 523,749
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,425

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,059,169
無形固定資産の取得による支出	△ 543,149
国庫補助金による収入	1,388,352
一般会計からの繰入金による収入	253,628
工事負担金による収入	21,000
受益者負担金による収入	75,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,864,282

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	3,250,500
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,022,762
その他の企業債による収入	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247,738

資金減少額	△ 554,119
資金期首残高	1,003,835
資金期末残高	449,716

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 35	160,990	116,115	277,105	51,143	328,248
前年度	(7) 36	159,026	111,434	270,460	49,652	320,112
比較	(0) △1	1,964	4,681	6,645	1,491	8,136

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	6,769	4,650	3,220	1,430	67,440
	前年度	3,365	5,544	3,932	2,375	65,082
	比較	3,404	△894	△712	△945	2,358
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	12,706	3,414	101	156	16,229
	前年度	11,549	3,228	90	156	16,113
	比較	1,157	186	11	0	116

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	35	144,129	111,080	255,209	47,697	302,906
前年度	36	143,185	107,103	250,288	46,311	296,599
比較	△1	944	3,977	4,921	1,386	6,307

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	6,093	4,650	2,590	1,430	63,851
	前年度	3,045	5,544	3,290	2,375	61,842
	比較	3,048	△894	△700	△945	2,009
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	12,566	3,414	101	156	16,229
	前年度	11,420	3,228	90	156	16,113
	比較	1,146	186	11	0	116

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 0	16,861	5,035	21,896	3,446	25,342
前年度	(7) 0	15,841	4,331	20,172	3,341	23,513
比較	(0) 0	1,020	704	1,724	105	1,829

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	676	630	3,589	140
	前年度	320	642	3,240	129
	比較	356	△12	349	11

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	944	給与改定に伴う増減分	4,590		・令和7年度 給料の改定率 3.23% ・給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	259		・平均昇給率 0.71%
		その他の増減分	△3,905	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する〕〔その他〕〔計〕 〔職員数〕 本年度 36 人 △1 人 35 人 前年度 36 人 0 人 36 人 増 減 0 人 △1 人 △1 人
手 当	3,977	その他の増減分	3,977	職員の変動等に伴う増減分	

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年2月1日現在	平均給料月額 (円)	349,574	317,780
	平均年齢 (歳、月)	44.4	43.11
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	336,735	310,360
	平均年齢 (歳、月)	43.3	44.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	213,100	211,500	213,100	211,500
大 学 卒	237,600	—	237,600	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和8年2月1日現在	1 級	3	9.7	1 級		
	2 級	5	16.1	2 級	2	40.0
	3 級	7	22.6	3 級		
	4 級	5	16.1	4 級	1	20.0
	5 級	4	12.9	5 級	2	40.0
	6 級	6	19.4			
	7 級					
	8 級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	5	100.0
令和7年2月1日現在	1 級	2	6.5	1 級	2	40.0
	2 級	6	19.3	2 級		
	3 級	8	25.8	3 級		
	4 級	7	22.6	4 級		
	5 級	2	6.5	5 級	3	60.0
	6 級	5	16.1			
	7 級					
	8 級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和8年1月1日現在)	17.1
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 補助金	企業債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	千円 194,000	自 令和5年度 至 令和7年度	千円 84,409	自 令和8年度 至 令和9年度	千円 109,591	千円	千円	千円	千円 109,591
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	自 令和4年度 至 令和7年度		令和8年度	192				192
令和4年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	77	自 令和5年度 至 令和7年度	17	自 令和8年度 至 令和9年度	60				60
令和5年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	82	自 令和6年度 至 令和7年度		自 令和8年度 至 令和10年度	82				82
令和6年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	100	令和7年度		自 令和8年度 至 令和11年度	100				100
令和7年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	65			自 令和8年度 至 令和12年度	65				65
令和8年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	88			自 令和9年度 至 令和13年度	88				88
令和7年度水洗便所等改造資金助成金	3,300	令和7年度		令和8年度	3,300				3,300
令和8年度水洗便所等改造資金助成金	3,300			自 令和8年度 至 令和9年度	3,300				3,300
令和7年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和7年度		令和8年度	150				150
令和8年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和8年度 至 令和9年度	150				150
水道料金等包括業務委託	219,388			自 令和8年度 至 令和12年度	219,388				219,388
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	18,420	令和7年度		自 令和8年度 至 令和12年度	18,420				18,420
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,098	自 令和5年度 至 令和7年度	6,755	令和8年度	3,343				3,343
伊勢市上下水道料金納入通知書等作成業務委託	15,282			自 令和8年度 至 令和11年度	15,282				15,282
下水道使用料クレジットカード決済収納業務委託	10,799	令和7年度	1,633	自 令和8年度 至 令和9年度	9,166				9,166
五十鈴川中村浄化センター槽内清掃等業務委託	11,000			令和9年度	11,000	5,000			6,000
宇治館分区ほか汚水幹線築造工事	180,000			令和8年度	180,000	90,000	81,000		9,000
桧尻2号雨水幹線排水路築造工事	2,010,000			自 令和8年度 至 令和9年度	2,010,000	975,000	1,035,000		
小林ポンプ場電気設備工事委託	247,000			令和8年度	247,000	121,000	126,000		
馬瀬第1ポンプ場電気設備工事委託	288,000			令和9年度	288,000	141,500	146,500		

令和 8 年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土 地		375,855
ロ 建 物	954,840	
減価償却累計額	<u>△235,650</u>	719,190
ハ 構築物	75,533,878	
減価償却累計額	<u>△19,823,555</u>	55,710,323
ニ 機械及び装置	2,073,703	
減価償却累計額	<u>△1,117,026</u>	956,677
ホ 車両運搬具	15,922	
減価償却累計額	<u>△8,481</u>	7,441
ヘ 工具、器具及び備品	38,430	
減価償却累計額	<u>△20,044</u>	18,386
ト 建設仮勘定		<u>141,014</u>

汚水有形固定資産合計 57,928,886

(2) 雨水有形固定資産

イ 土 地		1,026,092
ロ 建 物	2,944,079	
減価償却累計額	<u>△1,144,816</u>	1,799,263
ハ 構築物	8,211,494	
減価償却累計額	<u>△2,816,811</u>	5,394,683
ニ 機械及び装置	7,592,857	
減価償却累計額	<u>△3,771,589</u>	3,821,268
ホ 工具、器具及び備品	4,466	
減価償却累計額	<u>△3,583</u>	883
ヘ 建設仮勘定		<u>1,969,016</u>

雨水有形固定資産合計 14,011,205

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権	8,366,860
ロ 電話加入権	75
ハ ソフトウェア	<u>151</u>

汚水無形固定資産合計 8,367,086

固定資産合計

80,307,177

2 流動資産

(1) 現金預金		449,716
(2) 未収金	446,653	
貸倒引当金	<u>△6,403</u>	<u>440,250</u>

流動資産合計		<u>889,966</u>
--------	--	----------------

資 産 合 計		<u>81,197,143</u>
---------	--	-------------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等企業債	36,272,183	
ロ その他の企業債	<u>18,000</u>	
企業債合計		36,290,183
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>215,362</u>	
引当金合計		<u>215,362</u>

固定負債合計		36,505,545
--------	--	------------

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等企業債	2,044,608	
ロ その他の企業債	<u>2,000</u>	
企業債合計		2,046,608
(2) 未払金		384,418
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	22,832	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,484</u>	
引当金合計		<u>27,316</u>

流動負債合計		2,458,342
--------	--	-----------

5 繰延収益

長期前受金	49,142,431
収益化累計額	<u>△16,321,962</u>

繰延収益合計		<u>32,820,469</u>
--------	--	-------------------

負 債 合 計		<u>71,784,356</u>
---------	--	-------------------

資 本 の 部

6	資本金		8,753,246
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	146,474	
ロ	他会計負担金	282,198	
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565	
ニ	補助金	216,649	
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		774,737
(2)	欠損金		
イ	当年度未処理欠損金	<u>115,196</u>	
	欠損金合計		<u>115,196</u>
	剰余金合計		<u>659,541</u>
	資 本 合 計		<u>9,412,787</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>81,197,143</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15 年～ 50 年

構築物 5 年～ 50 年

機械及び装置 5 年～ 35 年

車両運搬具 4 年

工具、器具及び備品 4 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50 年

ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は24,919,027千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の処理
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,114,585	414,581	0	1,529,166
営業費用	2,806,298	715,732	0	3,522,030
営業損益	△1,691,713	△301,151	0	△1,992,864
経常損益	△160,473	0	0	△160,473
セグメント資産	66,491,702	14,011,205	694,236	81,197,143
セグメント負債	58,798,015	12,986,341	0	71,784,356
その他の項目				
他会計繰入金	1,298,931	482,441	0	1,781,372
減価償却費	1,615,340	498,248	0	2,113,588
特別利益	30,500	0	0	30,500
特別損失	57,276	0	0	57,276
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,496,390	2,105,928	0	4,602,318

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、他会計退職手当負担金として1,096千円を支給するため、退職給付引当金1,096千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として67,953千円を支給するため、賞与引当金22,687千円を使用し、これに伴う法定福利費として13,368千円を支出するため、法定福利費引当金4,451千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権2,604千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,526千円を使用する。

令和7年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,102,955	
(2) 他会計負担金	342,571	
(3) その他営業収益	<u>1,548</u>	1,447,074

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	80,641	
(2) 雨水管渠費	14,439	
(3) 流域下水道維持管理負担金	765,513	
(4) ポンプ場費	126,382	
(5) 処理場費	83,821	
(6) 普及促進費	40,513	
(7) 業務費	113,357	
(8) 総係費	130,306	
(9) 汚水減価償却費	1,553,202	
(10) 雨水減価償却費	458,980	
(11) 資産減耗費	<u>23,485</u>	<u>3,390,639</u>

営業損失 1,943,565

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,192,026	
(2) 他会計補助金	272,558	
(3) 国庫補助金	300	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	982,978	
(6) 雑収益	<u>880</u>	2,449,055

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	475,199		
(2) 雑支出	<u>26,275</u>	<u>501,474</u>	<u>1,947,581</u>

経常利益 4,016

5 特別利益

(1)	過年度損益修正益	<u>68,037</u>	<u>68,037</u>	<u>68,037</u>
	当年度純利益			72,053
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>282,519</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>354,572</u></u>

令和 7 年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土 地		375,855
ロ 建 物	954,840	
減価償却累計額	<u>△214,096</u>	740,744
ハ 構築物	73,165,207	
減価償却累計額	<u>△18,506,516</u>	54,658,691
ニ 機械及び装置	1,996,308	
減価償却累計額	<u>△1,091,327</u>	904,981
ホ 車両運搬具	12,640	
減価償却累計額	<u>△7,391</u>	5,249
ヘ 工具、器具及び備品	38,430	
減価償却累計額	<u>△18,356</u>	20,074
ト 建設仮勘定		<u>326,442</u>

汚水有形固定資産合計 57,032,036

(2) 雨水有形固定資産

イ 土 地		1,026,092
ロ 建 物	2,944,079	
減価償却累計額	<u>△1,085,384</u>	1,858,695
ハ 構築物	7,559,403	
減価償却累計額	<u>△2,653,167</u>	4,906,236
ニ 機械及び装置	7,406,012	
減価償却累計額	<u>△3,597,550</u>	3,808,462
ホ 工具、器具及び備品	4,466	
減価償却累計額	<u>△3,583</u>	883
ヘ 建設仮勘定		<u>1,156,120</u>

雨水有形固定資産合計 12,756,488

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権	8,543,838
ロ 電話加入権	75
ハ ソフトウェア	<u>355</u>

汚水無形固定資産合計 8,544,268

固定資産合計

78,332,792

2 流動資産

(1) 現金預金		1, 003, 835
(2) 未収金	529, 676	
貸倒引当金	<u>△6, 728</u>	<u>522, 948</u>

流動資産合計		<u>1, 526, 783</u>
---------------	--	--------------------

資 産 合 計		<u><u>79, 859, 575</u></u>
----------------	--	----------------------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等企業債	<u>35, 083, 793</u>	
企業債合計		35, 083, 793
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>204, 161</u>	
引当金合計		<u>204, 161</u>

固定負債合計		35, 287, 954
---------------	--	--------------

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等企業債	<u>2, 005, 260</u>	
企業債合計		2, 005, 260
(2) 未払金		843, 999
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	22, 687	
ロ 法定福利費引当金	<u>4, 451</u>	
引当金合計		<u>27, 138</u>

流動負債合計		2, 876, 397
---------------	--	-------------

5 繰延収益

長期前受金	47, 404, 395
収益化累計額	<u>△15, 309, 207</u>

繰延収益合計		<u>32, 095, 188</u>
---------------	--	---------------------

負 債 合 計		<u><u>70, 259, 539</u></u>
----------------	--	----------------------------

資 本 の 部

6 資本金		8,470,727
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	146,474	
ロ 他会計負担金	282,198	
ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
ニ 補助金	216,649	
ホ その他資本剰余金	75,851	
資本剰余金合計		774,737
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	354,572	
利益剰余金合計		354,572
剰余金合計		1,129,309
資 本 合 計		9,600,036
負 債 資 本 合 計		79,859,575

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15 年～ 50 年

構築物 5 年～ 50 年

機械及び装置 5 年～ 35 年

車両運搬具 4 年

工具、器具及び備品 4 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50 年

ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,917,563千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の処理
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,104,503	342,571	0	1,447,074
営業費用	2,770,029	620,610	0	3,390,639
営業損益	△1,665,526	△278,039	0	△1,943,565
経常損益	4,016	0	0	4,016
セグメント資産	65,854,732	12,756,488	1,248,355	79,859,575
セグメント負債	58,687,080	11,572,459	0	70,259,539
その他の項目				
他会計繰入金	1,407,813	399,342	0	1,807,155
減価償却費	1,553,202	458,980	0	2,012,182
特別利益	68,037	0	0	68,037
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,320,000	1,970,640	0	6,290,640

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として26,497千円を支給及び他会計退職手当負担金として636千円を支出するため、退職給付引当金7,281千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として67,426千円を支給するため、賞与引当金21,656千円を使用し、これに伴う法定福利費として13,240千円を支出するため、法定福利費引当金4,215千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権2,979千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,904千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は1,970,000千円である。